

## 電子決算公告はCSC!

新会社法をうけ、インターネットによる決算開示が認められることになりました。

企業情報の開示は、投資家のみならず、取引先や金融機関に貴社のビジネスをアピールする為の重要なツールになります。

積極的な情報開示が企業を活性化します。

### 掲載費用の比較

#### 官報の掲載費用 (2006年現在)

非大会社(公開会社) 3枠

**88,689円/回**

大会社(公開会社) 8枠

**236,504円/回**

#### CSCの電子決算公告掲載料金

**20,000円(税抜)/年**  
5年契約スタンダードプランの場合

**25,000円(税抜)/年**  
1年契約ショートプランの場合



※5年契約プランの場合、お申し込み時のお支払い金額は21,000円×5年分=105,000円です。  
※1年毎にCSCとの契約を更新するショートプランの場合、お申し込み時のお支払い金額は26,250円です。5年間掲載する場合、5年後の支払い合計金額は131,250円です。

### 便利で簡単、スピーディー、しかも安い

#### 官報に比べ4分の1程度の費用

官報や日刊新聞よりも安く、  
広域に長く情報が発信できます。

#### 手続きもカンタン、維持管理は安心

掲載は財務諸表を送るだけ。  
しかも、面倒な維持・管理もおまかせでカンタンです。

#### いつでもどこでもパソコンからアクセス

ネット上にいつも掲載されているので、インターネットに接続可能なパソコンがあれば見たい時にいつでもどこからでも閲覧できます。

### お申込み方法

お申込み手続きは3つの手順で簡単

- 1 CSCへ申し込み
- 2 登記の変更
- 3 決算終了後財務諸表送付

**決算公告掲載手続き完了!**

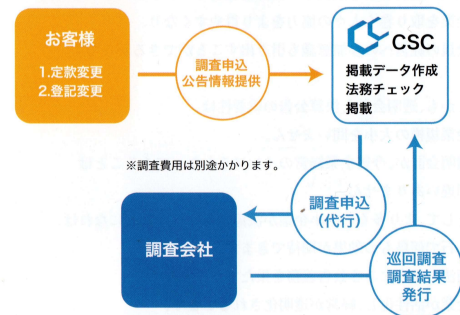
## 電子公告もCSC!

会社が官報や日刊新聞に掲載する方法により行っていた合併や資本減少等の公告を、インターネットのホームページ上に掲載する方法によって行うことを言います。

電子公告を行う場合は、公告の区分に応じて定められている期間について、公告すべき内容を継続して掲載しなければならず、電子公告が適法に行われたかどうかを検証するために、法務大臣に登録した調査機関による調査が義務付けられています(決算公告を除く)。

CSCでは電子公告掲載に必要な法務チェック、調査証明の発行手続きなど面倒な作業を一括して承っております。

### 電子公告の手続きの流れ



#### 電子公告掲載料金 (1件あたり)

|                     |               |
|---------------------|---------------|
| <b>160,000円(税抜)</b> | 掲載期間3ヶ月未満     |
| <b>240,000円(税抜)</b> | 掲載期間3ヶ月以上1年未満 |

※上記料金には、法務チェックとデータ作成料を含みます。  
複数の公告を掲載する場合は1つの公告につき上記の料金が発生します。  
※調査費用は別途料金が発生します。

詳しいご案内はホームページで! <http://www.c-s-c.jp/>

### 電子決算公告の重要性について

バブル経済崩壊後、経営情報を隠匿したあげく利害関係者の信頼を失い、経営破綻に陥ったケースは枚挙に暇がありません。ここ数年の動きを見ても、米国のエンロン事件、国内ではライブドアなど、粉飾決算を指弾される企業も後を絶ちません。こうした時代だからこそ、何より隠し事をしない企業経営のあり方が求められていると言えます。長きにわたるデフレ経済下で業績を伸ばしてきた企業の共通項の一つとして、ガラス張り経営を実践していることが挙げられます。企業の経済取引を集約した会計情報をオープンにすることで、企業を取り巻く人々の協力をより得やすくなり、社員の経営への参加意識も引き出すことができるからです。

しかも、透明会計と決算公告の重要性は、企業規模の大小を問いません。透明会計が、今後企業経営のインフラとなっていくことは間違いありません。そして、より多くの中小企業が決算公告を行うことになれば、一石で何鳥もの効果が期待できます。商法の規定にある公告義務を果たすだけでなく、企業が活性化し、経営が透明化されることで、ひいては日本経済の活性化にもつながると考えられます。

平成18年3月

特定非営利活動法人 電子決算公告推進協議会  
理事長 島田晴雄

(慶応義塾大学経済学部助教授 / 富士通総研理事長)

『透明会計と決算公告』

(発売: 九天使 著者: 杉田 利雄、星 敬 監修者: 特定非営利活動法人 電子決算公告推進協議会) の推薦文より一部抜粋



Clear Statement Com

<http://www.c-s-c.jp/>

#### 会社概要

|      |                                                                                                                                                                                               |
|------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 会社名  | 株式会社 CSC                                                                                                                                                                                      |
| 設立   | 2007年5月1日                                                                                                                                                                                     |
| 代表者  | 代表取締役 杉山 博信                                                                                                                                                                                   |
| 事業内容 | <ul style="list-style-type: none"> <li>■電子公告事業</li> <li>■求人情報サービス</li> <li>■ビジネスマッチングサービス</li> <li>■Web関連事業</li> <li>■経営サポート及びコンサルティング</li> <li>■書籍・データの販売</li> <li>■前各号に附帯する一切の業務</li> </ul> |

#### 提携団体及び企業

特定非営利活動法人 決算公告推進協議会  
株式会社 NTTデータ  
株式会社 日本経済社  
日本電算企画株式会社

#### お問い合わせ

### 株式会社 CSC

TEL/053-488-8557 FAX/053-488-8556  
〒432-8018 静岡県浜松市中区中央一丁目3-6-210  
静岡県浜松市中区塚崎4-7-18  
E-mail/info@c-s-c.jp URL/www.c-s-c.jp

### 電子公告 掲載サービスのご案内

## DISCLOSE BY INTERNET

電子公告で始める経営革新



株式会社CSC